

四半期報告書

(第70期第2四半期)

株式会社クレディセゾン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【要約四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 山下昌宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 馬場信吾
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 馬場信吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
純収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	151,295 (75,834)	159,285 (81,797)	304,855
事業利益 (百万円)	27,098	31,263	52,233
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	26,147	25,159	45,763
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	18,665 (7,742)	18,637 (8,735)	30,517
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,470	13,015	20,314
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	492,142	490,781	490,998
総資産額 (百万円)	3,063,773	3,366,355	3,212,465
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	114.28 (47.40)	115.33 (54.50)	186.84
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	115.24	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.06	14.58	15.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,321	△122,643	△192,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,801	△16,083	△40,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,342	140,995	242,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,421	84,848	82,642

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 純収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高い水準で底堅く推移するなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年間で共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の実現に向け、クレジットカードやプリペイドカードなどの決済サービスを中心に、お客様の生活上のあらゆるマネーイベントに関わる最適なサービスを提供していくファイナンスカンパニーへの転換に挑戦しております。2019年9月には、(株)大和証券グループ本社と当社は、両社が創業以来培ってきた金融ビジネスに関するノウハウと顧客ネットワークを相互に活用し、多様化するマーケットニーズに対して「次世代の総合金融サービス」を開発・提供し、「金融の未来」を創造することを目的に資本業務提携を行うことに合意いたしました。また、Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）を意識した経営を実践し、これまでよりも便利で豊かな社会の発展に寄与することで、当社の持続的な企業価値の向上を目指しております。

(a) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,538億89百万円増加し、3兆3,663億55百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が1,396億49百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,542億21百万円増加し、2兆8,749億45百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,771億24百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して3億31百万円減少し、4,914億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が126億31百万円増加した一方で、自己株式が58億80百万円増加したこと及びその他の資本の構成要素が69億69百万円減少したことによるものです。

(b) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。また、第1四半期連結会計期間より、「クレジットカードサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(単位：百万円)

(単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第2四半期連結累計期間	159,285	31,263	18,637	115.33
前第2四半期連結累計期間	151,295	27,098	18,665	114.28
伸び率	5.3%	15.4%	△0.1%	0.9%

純収益については、「ペイメント事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、1,592億85百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加やICカードの前倒し更新費用が増加したことなどの影響により、1,125億96百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

事業利益は312億63百万円（前年同期比15.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は186億37百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	113,011	117,756	4.2%	8,840	11,628	31.5%
リース	6,338	6,119	△3.5%	3,097	2,176	△29.7%
ファイナンス	19,016	20,994	10.4%	8,642	9,623	11.3%
不動産関連	9,553	11,038	15.5%	5,054	6,238	23.4%
エンタテインメント	4,538	4,610	1.6%	1,461	1,594	9.1%
計	152,459	160,519	5.3%	27,096	31,261	15.4%
調整額	△1,164	△1,234	—	1	1	—
連結	151,295	159,285	5.3%	27,098	31,263	15.4%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。

当第2四半期連結累計期間における当社は「決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革」「お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造」「将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大」などを強化いたしました。

また、債権リスクへの取り組み強化を継続するとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における純収益は1,177億56百万円（前年同期比4.2%増）、事業利益は116億28百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は92万人（前年同期比12.9%減）、カード会員数は2,662万人（前期末比0.6%減）、カードの年間稼働会員数は1,489万人（前年同期比0.8%減）となりました。

また、ショッピング取扱高は2兆4,480億円（前年同期比4.5%増）、カードキャッシング取扱高は1,238億円（前年同期比1.8%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,251億円（前期末比0.6%増）、カードキャッシング残高は2,334億円（前期末比0.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なトピックスは次のとおりです。

a. 決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革

当社は、決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、個人消費・法人取引それぞれのキャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指しております。

- 個人領域の取り組みとしては、セゾンカード・UCカードのスマートフォンアプリ「セゾンPortal」「UC Portal」をご利用のカード会員様を対象に、一律のサービスから利用実績等に応じたクラスで特典を提供する「セゾンクラッセ」を2019年4月1日より開始いたしました。また、2019年9月1日よりスマートフォンアプリ会員を対象に、毎月1万人に1万円が当たる「セゾンのお月玉」を開始し、カード利用におけるお客様サービス向上に努めました。
- MastercardとMastercardのグループ会社であるマスターカードプリペイドマネージメントサービシーズジャパン(株)と共同で、2019年8月19日より海外渡航前にチャージすることで、海外Mastercard加盟店でのショッピングやMastercard対応ATMにて現地通貨を引き出すことができるトラベルプリペイドカード「キャッシュパスポートプラチナ」の募集を開始いたしました。
- 加盟店領域の取り組みとしては、2019年10月から経済産業省により施行される中小・小規模事業者のキャッシュレス決済に関する端末導入や決済手数料の補助を行う「キャッシュレス・消費者還元事業」に参画し、キャッシュレス決済の普及に向けた取り組みを推進いたします。
- 法人領域の取り組みとしては、クラウド会計ソフトfreee（フリー）を導入する個人事業主・中小企業経営者を対象とし、企業の財務データや取引データを活用した与信モデルによる「freee セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始に向けてfreee(株)と提携いたしました。また、「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販、仕入代金の立替払いを行う「支払代行サービス」の提供など、中小企業マーケットの取り込みに向けて積極的な営業展開を行っております。

- ・業務受託の拡大に向けた取り組みとしては、日本郵便㈱が2019年6月1日から全国で展開する会員サービス「郵便局倶楽部」のシステム開発及びコールセンター、会員情報の管理を受託いたしました。日本郵政グループとの取り組みにおいては、2015年より日本郵便㈱、当社およびセゾン投信㈱による資本・業務提携の開始2017年より㈱ゆうちょ銀行が発行するプリペイドカード「mijica（ミジカ）」への当社の永久不減ポイントプログラムの提供、並びにシステム開発・運営などの業務を受託しております。

b. お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携によって、当社が保有するビッグデータ・顧客基盤と外部企業のリソースを組み合わせた新たなビジネスモデルを推進しております。また、「優良コンテンツ」と「利便性の高い決済機能」をデジタル技術で効果的・効率的に提供することでお客様のQuality Of Life向上の実現に努めております。

- ・カード会員様へのサービス拡充を目的に、シニア向けに脳健康診断テスト事業を行う㈱脳活性総合研究所へ出資することで健康プラットフォームを強化いたしました。アクティブシニアを中心とした会員のみならずから支持される良質なコンテンツの拡充を図り、豊かで充実した毎日を過ごせる社会の実現に向けて取り組んでおります。
- ・「あったらいいな、を発見」をキャッチフレーズとして、カードサービスにとどまらず、お客様のくらしの課題解決や、もっと便利で楽しい毎日をサポートするWEBメディア「hintos（ヒントス）」において、2019年6月よりサイト内にショッピングカート機能を新たに追加し、メディア型ECサイトとしてリニューアルいたしました。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。また、不正使用検知システムにAI（人工知能）を導入し不正検知の精度向上を目指すなど、お客様に安心、安全な決済環境を提供するとともに、利便性の高いサービスを提供し顧客満足度の向上を目指しております。

d. 将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大

グローバル事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

台頭する中間層に対するフィナンシャルインクルージョンを戦略軸におき、ファイナンス事業の進出拡大と地域経済発展への貢献に向け、各国に進出している日系企業や現地企業、FinTech企業等との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進しております。

- ・ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しております。営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、現在準備を進めているクレジットカード事業の新規立ち上げの早期実現を目指し、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・インドネシアのPT. Saison Modern Financeでは、成長が著しいP2Pレンディング分野のFinTechプレーヤーとの協業を通して、デジタルレンディング事業を展開しております。今後は、インドネシア唯一のマルチeファイナンス会社として早期の収益化を目指し、成長を加速させてまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc.（現 Grab Holdings Inc. 以下：Grab）と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc.では、東南アジア各国でのスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業を開始しており、東南アジアにおけるプレゼンス向上の実現を目指しております。
- ・タイの建設業界最大手であるSiam Cement GroupのSCG Trading Co., Ltd.及び三井物産㈱との提携により設立した合弁会社SIAM SAISON Co., Ltd.では、タイ国内の建設業界における資材の受発注や支払いについて、分割払いなどの幅広いBtoB金融サービスの提供を開始しております。今後は、事業拡大に取り組み、タイの持続的な経済発展に貢献してまいります。
- ・インドの現地法人Kisetsu Saison Finance (India) Private Limitedが、インド準備銀行より、事業ライセンスを取得いたしました。「テクノロジーの活用とビジネスモデルの革新によるフィナンシャルインクルージョンの実現」という経営ビジョンのもと、デジタルレンディング事業へ参入し、インドの経済成長の一翼を担ってまいります。
- ・アーリーステージの海外スタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.を設立し、投資事業を開始いたしました。アジア圏のみならずアフリカ・南米等、世界の有望なスタートアップに対する投融資を迅速な意思決定のもと強化・推進することで、既進出国事業との連携や革新的事業モデルの早期取り込みを実現させてまいります。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により純収益が増収したものの、業量拡大に向けた人員等の体制整備に伴う経費投下が先行した結果、同事業全体では減益となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、消費増税の駆け込み需要の取り込みを行った結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は686億円（前年同期比19.4%増）、純収益は61億19百万円（前年同期比3.5%減）となり、前年同期における貸倒引当金戻入等の影響により事業利益は21億76百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における純収益は209億94百万円（前年同期比10.4%増）、事業利益は96億23百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。
- ・資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における提携先数は合計で403先（前年同期差2先減）、保証残高（金融保証負債控除前）は3,471億円（前期末比0.1%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた「セゾンの住宅ローンパッケージ」として住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実行金額は1,234億円（前年同期比16.2%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は8,623億円（前期末比12.8%増）となりました。
- ・「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、引き続き提携先との連携による良質債権の積み上げに注力し、当第2四半期連結累計期間の実行金額は617億円（前年同期比27.9%減）、貸出残高は5,521億円（前期末比9.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は7,529億円（前期末比9.5%増）となりました。

さらに、「セゾンの住宅ローンパッケージ」の新たな商品として、2019年6月に取り扱いを開始した住宅金融支援機構の長期住宅ローン証券化事業（保証型）の商品「セゾンのプラチナフラット」は、これまで「フラット35」の事業を通じて築いた提携先との連携により営業強化に努めております。今後も、「フラット35」、「セゾンの資産形成ローン」、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」等を通じ、引き続き生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続した影響等により、当第2四半期連結累計期間の純収益は110億38百万円（前年同期比15.5%増）、事業利益は62億38百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の純収益は46億10百万円（前年同期比1.6%増）、事業利益は15億94百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,226億43百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は933億21百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益251億59百万円の計上がある一方で、割賦売掛金等の営業債権及びその他の債権の純増額である1,345億77百万円の支出、買掛金等の営業債務及びその他の債務の純減額326億31百万円の支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、160億83百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は208億1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による118億11百万円の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,409億95百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,193億42百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による613億21百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額770億円の収入、債権流動化借入金（短期）の純増額700億円の収入、長期借入れによる646億円の収入によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、22億5百万円増加し、848億48百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの純収益は「ペイメント事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「ペイメント事業」は主要なセグメントで、当第2四半期連結累計期間において純収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な純収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、ポイント交換費用、人件費、支払手数料であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「ペイメント事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

《ペイメント事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
カードショッピング	2,343,421	2,448,082
カードキャッシング	126,087	123,847
証書ローン	3,705	2,667
プロセッシング・他社カード代行	1,469,833	1,483,228
ペイメント関連	14,587	17,250
ペイメント事業計	3,957,634	4,075,076

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

② 純収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
カードショッピング	67,419	69,195
カードキャッシング	16,467	16,495
証書ローン	565	445
プロセッシング・他社カード代行	13,713	15,869
業務代行	7,795	8,390
ペイメント関連	5,829	6,232
金融収益	521	381
セグメント間の内部純収益又は振替高	698	745
ペイメント事業計	113,011	117,756

③ 会員数及び利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
クレジットカード発行枚数 (枚)	26,859,764	26,625,213
利用者数		
カードショッピング (人)	11,979,851	11,590,817
カードキャッシング (人)	741,134	729,469
証書ローン (人)	18,401	14,879
プロセッシング・他社カード代行 (件)	44	43
ペイメント関連 (人)	25,241	22,979

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として2018年9月及び2019年9月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース	57,517	68,688
リース事業計	57,517	68,688

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸するファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%~4.6%〕であります。

② 純収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース	6,334	6,117
金融収益	1	0
セグメント間の内部純収益又は振替高	2	2
リース事業計	6,338	6,119

③ 利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース (件)	423,585	431,493

(注) 利用者数は主として第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
信用保証	71,792	66,589
ファイナンス関連	262,380	361,083
ファイナンス事業計	334,173	427,673

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.3%〕であります。

ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率0.7%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

② 純収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
信用保証	9,575	9,563
ファイナンス関連	9,440	11,430
セグメント間の内部純収益又は振替高	—	—
ファイナンス事業計	19,016	20,994

③ 利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
信用保証 (件)	322,789	313,728
ファイナンス関連 (件)	60,187	82,267

(注) 1 信用保証は第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

2 ファイナンス関連は主として2018年9月及び2019年9月における顧客に対する請求件数であります。

(4) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、要約四半期連結財務諸表の報告数値に基づく情報（以下「報告ベース」という。）に加え、「貸倒引当金」を直接控除する前の情報（以下「管理ベース」という。）を記載しております。なお、管理ベースの情報は、条件変更が行われた債権及び求償債権について、対象債権から貸倒引当金を控除する前の情報を記載しております。

また、文中で特に断りが無い限り、当該情報は管理ベースの情報であります。これは、事業運営に際して、特に事業の動向を把握する際、控除される債権も含め、一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳を記載したものであり、カッコ書きによって報告ベースの数値を表示しております。当第2四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、管理ベースでは2兆2,839億4百万円（前期末比5.5%増）、報告ベースでは2兆2,227億33百万円（前期末比5.6%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（管理ベース。ただし、カッコ内の数値は報告ベース。）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ペイメント事業計	1,412,939 (1,369,457)	1,464,410 (1,420,644)	3.6 (3.7)
うちカードショッピング	1,060,227	1,106,990	4.4
（参考）リボルビング払い債権	422,553	425,126	0.6
うちカードキャッシング	231,859	233,406	0.7
うち証書ローン	9,312	8,479	△8.9
うちプロセッシング・他社カード代行	109,942	113,344	3.1
うちペイメント関連	1,598	2,190	37.0
リース事業計	64,738 (61,821)	66,489 (63,703)	2.7 (3.0)
ファイナンス事業計	687,618 (672,925)	752,943 (738,362)	9.5 (9.7)
うち信用保証	1,565	1,564	△0.1
うちファイナンス関連	686,052	751,379	9.5
不動産関連事業計	59 (23)	61 (22)	2.6 (△3.4)
割賦売掛金残高	2,165,355 (2,104,227)	2,283,904 (2,222,733)	5.5 (5.6)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高（以下「営業債権」という。）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は622億75百万円（前期末比2.9%増）となりました。これに対する当第2四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高は、672億8百万円（前期末比0.1%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の146.7%から148.3%に上昇いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	伸び率 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	①	2,797,166	2,943,354	5.2
3ヶ月以上延滞債権残高	②	60,527	62,275	2.9
②のうち担保相当額	③	14,687	16,965	15.5
貸倒引当金残高	④	67,244	67,208	△0.1
3ヶ月以上延滞比率(=②÷①)		2.2%	2.1%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))		146.7%	148.3%	—
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(②-③)÷①)		1.6%	1.5%	—

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社みずほ銀行、ユーシーカード株式会社、株式会社キューピタスとの間で2004年12月24日付で締結した「包括業務提携基本契約書」（その後の変更契約を含む）に基づき実施してきた包括的業務提携契約について、2019年8月22日の取締役会において、2019年10月1日付で終了させることを決議いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 子会社への関与」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,849	15.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,258	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,355	4.63
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	6,534	4.12
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,491	2.83
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,000	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,770	1.75
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	2,739	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	2,589	1.63
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,458	1.55
計	—	67,046	42.24

- (注) 1. 当社は、自己株式を26,717,264株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 次の法人から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
※ティー・ロウ・プライ ス・アソシエイツ、イ ンク 他1社	米国メリーランド州、20202、ボルチモ ア、イースト・ブラット・ストリート100	2017年12月15日	8,991	4.85
※ブラックロック・ジャ パン(株) 他9社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2018年5月31日	11,839	6.38
※損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント (株) 他1社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号	2019年2月28日	9,339	5.04
※イーストスプリング・ インベストメンツ（シ ンガポール）リミテッ ド 他1社	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	2019年8月15日	16,848	9.09
※アセットマネジメント One(株) 他1社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2019年9月13日	9,443	5.09
※三菱UFJ信託銀行(株) 他3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2019年9月23日	12,849	6.93
※日興アセットマネジメ ント(株) 他1社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2019年9月30日	14,174	7.64
※野村アセットマネジメ ント(株) 他2社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2019年9月30日	17,581	9.48

- (注) 上表中の「氏名又は名称」欄の※につきましては共同保有であるため、大量保有報告書（変更報告書）上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,717,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,586,900	1,585,869	同上
単元未満株式	普通株式 140,672	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,585,869	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 64株

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	26,717,200	—	26,717,200	14.4
合計	—	26,717,200	—	26,717,200	14.4

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 2019年6月7日開催の取締役会の決議により、2019年6月10日から2019年9月30日にかけて自己株式を4,682,800株取得しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9. 資本及びその他の資本項目」に記載のとおりです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	13	82,642	84,848
営業債権及びその他の債権	13	2,393,197	2,532,846
棚卸資産		151,385	143,421
営業投資有価証券	13	39,973	48,404
投資有価証券	13	91,553	84,755
その他の金融資産	13	11,916	13,641
有形固定資産		29,341	28,665
使用権資産		—	18,327
無形資産	7	219,972	185,113
投資不動産		56,683	60,088
持分法で会計処理されている投資		92,752	75,291
繰延税金資産	15	32,148	37,325
その他の資産		10,897	7,550
売却目的で保有する資産	6, 15	—	46,075
資産合計		3,212,465	3,366,355
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	13	314,729	279,868
金融保証負債	13	8,305	8,281
社債及び借入金	8, 13	2,203,818	2,380,943
その他の金融負債	13	28,441	27,904
未払法人所得税		3,120	10,340
ポイント引当金		104,963	107,426
利息返還損失引当金		17,762	14,939
その他の引当金		1,530	1,556
繰延税金負債		1,025	1,025
その他の負債		37,026	41,228
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6, 15	—	1,430
負債合計		2,720,724	2,874,945
資本			
資本金		75,929	75,929
資本剰余金		85,642	85,644
利益剰余金		360,303	372,934
自己株式	9	△52,881	△58,761
その他の資本の構成要素		22,004	15,034
親会社の所有者に帰属する持分合計		490,998	490,781
非支配持分		743	628
資本合計		491,741	491,410
負債及び資本合計		3,212,465	3,366,355

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益			
ペイメント事業収益 (※)	11	111,791	116,629
リース事業収益	11	6,334	6,117
ファイナンス事業収益	11	19,016	20,994
不動産関連事業収益	11	19,565	34,407
エンタテインメント事業収益	11	26,112	25,465
金融収益	11	521	381
	収益合計	183,342	203,995
原価			
不動産関連事業原価		10,473	23,855
エンタテインメント事業原価		21,574	20,854
	原価合計	32,047	44,710
純収益			
		151,295	159,285
販売費及び一般管理費			
		108,766	112,596
金融資産の減損			
		17,358	16,784
金融費用			
		4,975	5,179
持分法による投資利益			
		4,034	3,848
その他の収益			
		2,433	3,232
その他の費用			
	7	516	6,645
税引前四半期利益			
		26,147	25,159
法人所得税費用			
	15	7,478	6,635
四半期利益			
		18,668	18,524
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
		18,665	18,637
非支配持分			
		3	△112
四半期利益			
		18,668	18,524
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)			
	12	114.28	115.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)			
	12	—	115.24

(※) セグメント名称の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業収益」から「ペイメント事業収益」に表示を変更しております。

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税引前四半期利益	26,147	25,159
調整項目 (その他の収益)	—	△702
調整項目 (その他の費用)	485	6,501
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	465	304
小計	950	6,103
事業利益	27,098	31,263

なお、調整項目の詳細については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
収益			
ペイメント事業収益		56,208	58,674
リース事業収益		3,165	3,098
ファイナンス事業収益		9,729	10,778
不動産関連事業収益		10,294	23,726
エンタテインメント事業収益		13,316	12,754
金融収益		250	198
	収益合計	92,963	109,231
原価			
不動産関連事業原価		6,090	17,023
エンタテインメント事業原価		11,038	10,410
	原価合計	17,128	27,434
純収益			
		75,834	81,797
販売費及び一般管理費			
金融資産の減損		9,593	8,300
金融費用		2,482	2,580
持分法による投資利益		1,982	1,913
その他の収益		551	2,247
その他の費用	7	506	6,851
税引前四半期利益		10,590	10,878
法人所得税費用	15	2,528	2,251
四半期利益		8,062	8,626
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,742	8,735
非支配持分		320	△108
四半期利益		8,062	8,626
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	47.40	54.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	46.80	54.44

(※) セグメント名称の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業収益」から「ペイメント事業収益」に表示を変更しております。

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
税引前四半期利益		10,590	10,878
調整項目(その他の収益)		—	△812
調整項目(その他の費用)		1,082	6,500
金融資産に係る実効金利法適用による調整額		221	146
小計		1,304	5,834
事業利益		11,895	16,713

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	18,668	18,524
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,121	△4,138
持分法によるその他の包括利益	△2	△395
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△5	4
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,344	△733
在外営業活動体の外貨換算差額	△3	△52
持分法によるその他の包括利益	348	△310
税引後その他の包括利益合計	2,803	△5,624
四半期包括利益	21,472	12,900
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,470	13,015
非支配持分	1	△114
四半期包括利益	21,472	12,900

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	8,062	8,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△684	2,403
持分法によるその他の包括利益	△10	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△4	5
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,239	198
在外営業活動体の外貨換算差額	△3	△37
持分法によるその他の包括利益	101	△49
税引後その他の包括利益合計	637	2,529
四半期包括利益	8,700	11,156
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,380	11,265
非支配持分	319	△108
四半期包括利益	8,700	11,156

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高		75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849
会計方針の変更による累積的影響額				△9,148		△3,343	△12,491		△12,491
会計方針の変更を反映した当期首残高		75,929	85,629	335,143	△52,880	32,569	476,391	1,965	478,357
四半期利益				18,665			18,665	3	18,668
その他の包括利益						2,805	2,805	△1	2,803
四半期包括利益		—	—	18,665	—	2,805	21,470	1	21,472
自己株式の取得					△0		△0		△0
自己株式の処分							—		—
配当金	10			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				199		△199	—		—
支配継続子会社に対する持分変動							—		—
所有者との取引額合計		—	—	△5,520	△0	△199	△5,719	—	△5,719
2018年9月30日時点の残高		75,929	85,629	348,288	△52,880	35,176	492,142	1,967	494,110

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高		75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741
四半期利益				18,637			18,637	△112	18,524
その他の包括利益						△5,622	△5,622	△2	△5,624
四半期包括利益		—	—	18,637	—	△5,622	13,015	△114	12,900
自己株式の取得	9				△5,880		△5,880		△5,880
自己株式の処分			△0		0		0		0
配当金	10			△7,353			△7,353		△7,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,347		△1,347	—		—
支配継続子会社に対する持分変動			1				1	0	2
所有者との取引額合計		—	1	△6,005	△5,880	△1,347	△13,232	0	△13,231
2019年9月30日時点の残高		75,929	85,644	372,934	△58,761	15,034	490,781	628	491,410

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		26,147	25,159
減価償却費及び償却費		11,313	14,595
減損損失(又は戻入れ)	7	—	6,327
受取利息及び受取配当金		△1,212	△1,191
支払利息		4,595	4,920
持分法による投資損益(△は益)		△4,034	△3,848
投資有価証券評価損益(△は益)		△49	△1,441
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△105,694	△134,577
棚卸資産の増減額(△は増加)		△6,034	7,963
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		2,008	△8,432
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△9,750	△32,631
ポイント引当金の増減額(△は減少)		1,679	2,463
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△2,509	△2,822
金融保証負債の増減額(△は減少)		727	△24
その他		△4,123	6,489
(小計)		△86,936	△117,049
利息及び配当金の受取額		2,337	2,073
利息の支払額		△4,615	△4,853
法人所得税の還付額		820	108
法人所得税の支払額		△4,927	△2,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		△93,321	△122,643

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△2,939	△469
投資有価証券の売却等による収入		556	2,673
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△15,096	△11,811
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		16	22
投資不動産の取得による支出		△549	△58
子会社の取得による収入		—	16
貸付けによる支出		△572	△5,095
貸付金の回収による収入		8	9
その他		△2,225	△1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,801	△16,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		63,500	77,000
債権流動化借入金 (短期) の純増減額 (△は減少)		—	70,000
債権流動化借入金 (長期) による調達収入		—	496
長期借入れによる収入		48,900	64,600
長期借入金の返済による支出		△36,634	△61,321
社債の発行による収入	8	64,657	31,807
社債の償還による支出	8	△10,013	△30,021
リース負債の返済による支出		△347	△2,317
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△14
自己株式の売却による収入		—	0
自己株式の取得による支出	9	△0	△5,880
配当金の支払額	10	△5,719	△7,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,342	140,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,242	2,205
現金及び現金同等物の期首残高		73,179	82,642
現金及び現金同等物の四半期末残高		78,421	84,848

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレディセゾン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に代表取締役社長C00 山下昌宏によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）を改定するものであり、単一の借手会計モデルを導入し、原資産が少額である場合を除き、期間が12ヶ月超の全てのリースについて借手が使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。認識する当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.56%であります。また、リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料又は未払リース料は修正）の使用権資産を認識しているため、利益剰余金への影響はありません。なお、リース負債は、社債及び借入金に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及適用アプローチ）を採用しております。

また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・過去のIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,526
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	2,220
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	1,584
解約可能オペレーティング・リース契約	18,729
その他	△46
2019年4月1日現在のリース負債	22,486

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	112,312	6,335	19,016	19,565	26,112	183,342	—	183,342
セグメント間の内部収益	698	2	—	467	0	1,169	△1,169	—
計	113,011	6,338	19,016	20,032	26,113	184,512	△1,169	183,342
純収益	113,011	6,338	19,016	9,553	4,538	152,459	△1,164	151,295
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	8,840	3,097	8,642	5,054	1,461	27,096	1	27,098
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△950
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	26,147

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	117,011	6,117	20,994	34,407	25,465	203,995	—	203,995
セグメント間の内部収益	745	2	—	488	0	1,236	△1,236	—
計	117,756	6,119	20,994	34,895	25,465	205,231	△1,236	203,995
純収益	117,756	6,119	20,994	11,038	4,610	160,519	△1,234	159,285
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	11,628	2,176	9,623	6,238	1,594	31,261	1	31,263
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△6,103
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	25,159

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
セグメント利益（事業利益）	27,098	31,263
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△465	△304
調整項目（その他の収益）	—	702
投資有価証券評価益（株式等）	—	702
調整項目（その他の費用）	△485	△6,501
投資有価証券評価損（株式等）	△395	—
非金融資産の減損損失	—	△6,327
その他	△90	△173
調整項目 合計	△950	△6,103
税引前四半期利益	26,147	25,159

6. 売却目的で保有する資産

当第2四半期連結会計期間において計上しております「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」につきましては、注記「15. 子会社への関与」をご参照ください。

7. 非金融資産の減損

株式会社キュービタス（以下「キュービタス」という。）として投資したソフトウェア（ペイメント事業）の一部について、会社分割に伴い業務受託契約を変更したこと、また新たな投資回収手法も見込めないことから、将来キャッシュ・フローに基づく回収が難しい状況になったため、当第2四半期連結会計期間において減損損失6,327百万円を計上しております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第67回無担保 普通社債	2018年4月27日	20,000	年 0.06	無担保社債	2021年4月30日
(株) クレディセゾン	第68回無担保 普通社債	2018年4月27日	15,000	年 0.99	無担保社債	2038年4月30日
(株) クレディセゾン	第69回無担保 普通社債	2018年6月19日	10,000	年 0.18	無担保社債	2023年6月19日
(株) クレディセゾン	第70回無担保 普通社債	2018年7月31日	20,000	年 0.18	無担保社債	2023年7月31日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第55回無担保 普通社債	2015年7月24日	10,000	年 0.18	無担保社債	2018年7月24日
その他	—	—	13	年 0.12	—	—

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第74回無担保 普通社債	2019年4月19日	12,000	年 1.00	無担保社債	2039年4月19日
(株) クレディセゾン	第75回無担保 普通社債	2019年7月31日	10,000	年 0.20	無担保社債	2025年7月31日
(株) クレディセゾン	第76回無担保 普通社債	2019年7月31日	10,000	年 0.30	無担保社債	2029年7月31日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第54回無担保 普通社債	2015年7月31日	30,000	年 0.256	無担保社債	2019年7月31日
その他	—	—	21	年 0.12 ~0.13	—	—

9. 資本及びその他の資本項目

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、2019年6月10日から2020年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1,100万株、取得総額100億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2019年6月10日から2019年9月30日にかけて普通株式4,682,800株を5,879百万円で取得しております。

10. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719	35	2018年3月31日	2018年6月21日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,353	45	2019年3月31日	2019年6月21日

11. 収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	68,225	43,565	111,791
リース事業収益	—	6,334	6,334
ファイナンス事業収益	—	19,016	19,016
不動産関連事業収益	16,694	2,871	19,565
エンタテインメント事業収益	26,112	—	26,112
金融収益	—	521	521
合計	111,032	72,310	183,342

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IAS第17号に基づくリース収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	72,394	44,235	116,629
リース事業収益	—	6,117	6,117
ファイナンス事業収益	—	20,994	20,994
不動産関連事業収益	31,149	3,258	34,407
エンタテインメント事業収益	25,465	—	25,465
金融収益	—	381	381
合計	129,008	74,987	203,995

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

12. 1 株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	18,665	18,637
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	18,665	18,637
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	161,598
基本的1株当たり四半期利益	(円)	114.28	115.33

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	18,665	18,637
四半期利益調整額	(百万円)	—	△14
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	18,665	18,623
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	161,598
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	163,332	161,598
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	—	115.24

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社の発行する新株予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株	子会社の発行する新株予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株
--	---	---

(注) 前第2四半期連結累計期間の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	7,742	8,735
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	7,742	8,735
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	160,299
基本的1株当たり四半期利益	(円)	47.40	54.50

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	7,742	8,735
四半期利益調整額	(百万円)	△97	△8
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	7,644	8,726
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	160,299
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	163,332	160,299
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	46.80	54.44
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	子会社の発行する新株予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株

13. 金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーに基づく分類

金融商品のうち、公正価値で測定又は公正価値が注記される金融資産及び金融負債について分析を行っております。次の表は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルの定義は、次のとおりであります。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(b) 公正価値測定に用いた評価技法とインプットに関する説明

資 産

① 現金及び現金同等物

これらは短期間で満期となるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 営業債権及びその他の債権

(i) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。延滞が発生している一部の割賦売掛金については、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が公正価値に近似していると想定されるため、当該価額をもって公正価値としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、公正価値は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を公正価値としております。

なお、将来の利息返還については、当該公正価値算定には反映しておりません。

(ii) ファイナンス・リース債権

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。

③ 営業投資有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券及び投資有価証券の公正価値について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を公正価値評価できるものには公正価値評価を行ったうえ、当該公正価値に対する持分相当額を組合出資金の公正価値とみなして計上しております。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

④ その他の金融資産

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 社債及び借入金

(i) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ii) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(iii) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動の影響のみを考慮しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。帳簿価額と公正価値との差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

(iv) 社債

当社の発行する社債のうち、公募債の公正価値は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引き受けたものであり、公正価値の計算は「(iii) 長期借入金」と同等の方法で算定しております。

(v) 債権流動化借入金

債権流動化借入金の公正価値は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による公正価値変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

③ その他の金融負債

デリバティブについては、「資産 ④ その他の金融資産」に記載しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 金融保証負債

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを公正価値としております。

なお、偶発負債の保証契約額は、385,404百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上に金融保証負債として8,281百万円計上しており、公正価値は24,016百万円（資産）であります。

(c) 公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2019年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	—	24,669	—	24,669
営業投資有価証券	—	—	39,973	39,973
投資有価証券	—	1,472	19,050	20,522
その他の金融資産	—	0	—	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	61,237	9,793	—	71,030
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	—	—	2,837	2,837
合計	61,237	35,935	61,861	159,034
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	—	8,934	—	8,934
合計	—	8,934	—	8,934

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	—	25,485	—	25,485
営業投資有価証券	—	—	48,404	48,404
投資有価証券	—	1,330	20,768	22,098
その他の金融資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	57,102	5,553	—	62,656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	—	—	2,849	2,849
合計	57,102	32,369	72,022	161,494
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	—	9,991	—	9,991
合計	—	9,991	—	9,991

(d) レベル1とレベル2との間で行われた振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間に重要な振替は行われておりません。

(e) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の重大な観察不能インプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度（2019年3月31日）			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	39,973	収益還元法 純資産価値	還元利回り —	3.4%～6.6% —
投資有価証券	19,050	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 —	4.18%～9.06% 10.0～26.8 1.2～2.4 —
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,837	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.97%～15.31%
合計	61,861			

(注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。

2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。

	当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	48,404	収益還元法 純資産価値	還元利回り —	3.4%～6.6% —
投資有価証券	20,768	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 —	4.26%～9.77% 11.3～26.5 1.2～2.3 —
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,849	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.97%～15.31%
合計	72,022			

(注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。

2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。

(f) レベル3の公正価値の期首残高から期末残高への調整表

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	55,068	2,007	57,075
利得及び損失合計	1,184	64	1,249
純損益(注)1	1,184	67	1,251
その他の包括利益(注)2	—	△2	△2
購入	5,995	—	5,995
売却	△7,202	△52	△7,254
その他	—	—	—
期末残高	55,046	2,019	57,065
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	535	△15	520

(注) 1 要約四半期連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	59,024	2,837	61,861
利得及び損失合計	2,415	86	2,501
純損益(注)1	2,415	89	2,504
その他の包括利益(注)2	—	△2	△2
購入	12,220	—	12,220
売却	△4,484	△74	△4,559
その他	△1	—	△1
期末残高	69,173	2,849	72,022
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	1,748	△6	1,741

(注) 1 要約四半期連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(g) 当社グループが用いた評価プロセスの説明（レベル3）

レベル3に分類された金融商品についての評価及び手続の決定は、独立した管理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、被投資先の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(h) レベル3に区分される公正価値測定の感応度分析

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。以下の感応度分析は、要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融資産の公正価値測定の観察不能なインプットを合理的な可能性のある範囲で変化させた場合の純損益及びその他の包括利益に及ぼす影響を表しております。感応度分析の実施方法は金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、評価技法ごとの重要な仮定の変動は次のとおりであります。

- ・収益還元法においては還元利回りを±0.5%の範囲
- ・割引キャッシュ・フローにおいては加重平均資本コストを±1%の範囲
- ・類似会社の市場価格においては株価純資産倍率を±0.1・株価収益率を±1.0の範囲

なお、上記以外の技法を用いる「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「営業債権及びその他の債権」のレベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合に見込まれる公正価値の増減が重要でないものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2019年3月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	10,156	2,806	△2,278	—	—
投資有価証券	6,141	1,022	△748	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定					
営業債権及びその他の債権	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	9,510	2,977	△2,414	—	—
投資有価証券	7,191	1,194	△876	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定					
営業債権及びその他の債権	—	—	—	—	—

(i) 公正価値で測定されていない金融商品の公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、次のとおりであります。なお、公正価値と帳簿価額が近似しているものは開示しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権及びその他の債権	2,365,689	2,451,306	2,504,511	2,591,396
合計	2,365,689	2,451,306	2,504,511	2,591,396
負債				
金融保証負債	8,305	21,538	8,281	24,016
社債及び借入金	2,203,818	2,218,438	2,380,943	2,393,354
合計	2,212,124	2,239,976	2,389,224	2,417,370

14. 偶発事象

(1) 債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	273,258	266,831
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	54	50
家賃保証事業に係る顧客	21,566	34,704
GFIN SERVICES (S) PTE. LTD. が行っている借入金	1,064	1,015
提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	73,384	80,317
提携金融機関等が行っている住宅ローンに係る顧客	2,908	2,485
合計	372,237	385,404

(2) 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、ペイメント事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,153,470	4,155,954
貸出実行残高	223,230	229,270
差引額	3,930,239	3,926,683

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	225,000	225,000
借入実行残高	—	—
差引額	225,000	225,000

15. 子会社への関与

(みずほ銀行との「包括的業務提携」の終了に係る最終契約の締結について)

当社は、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）、ユーシーカード株式会社（以下「ユーシーカード」という。）、キュービタスとの間で2004年12月24日付で締結した「包括業務提携基本契約書」（その後の変更契約を含む）に基づき実施してきた包括的業務提携契約について、2019年8月22日の取締役会において、2019年10月1日付で終了させることを決議いたしました。この決議に伴い、以下を実行しております。

① キュービタスの会社分割

当社及びみずほ銀行の共同プロセッシング会社であるキュービタスの実施するユーシーカードからのプロセッシング受託業務事業を、ユーシーカードに承継させる会社分割を行いました。

② みずほ銀行のキュービタスへの出資の解消

当社は、みずほ銀行が保有するキュービタスの株式をすべて取得いたしました。また、みずほ銀行は、みずほ銀行が保有するキュービタスの新株予約権をキュービタスに譲渡いたしました。これにより、キュービタスは当社100%子会社となりました。

③ 当社のユーシーカードへの出資の解消

当社は、当社保有のユーシーカード株式をユーシーカードに譲渡いたしました。本ユーシーカード株式譲渡により、ユーシーカードは当社の持分法適用関連会社から除外されることになりました。

これにより、ペイメント事業に属するキュービタスが保有している資産及び負債の一部と当社の保有するユーシーカード株式について、譲渡することとなったため、当第2四半期連結会計期間において、これらを「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」へ振り替えております。なお、当該振り替えに伴う損益影響はありません。また、ユーシーカード株式の譲渡について、ユーシーカードが自己株式として買い取る方法（みなし配当）に確定したため、これに伴い繰延税金負債の見直しを行った結果、当第2四半期連結累計期間において繰延税金負債（相殺前）及び法人所得税費用が2,627百万円減少し、四半期利益が同額増加しております。

16. 後発事象

注記「15. 子会社への関与」に記載の事項を除き、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	波	也	人	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	箕	輪	恵	美	子	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	坂	武	嗣	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 山下 昌宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長C00山下昌宏は、当社の第70期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。